

議会だより

発行：山県市議会

編集：議会報編集委員会

やまがた



73号

2021年8月1日発行

- 議会構成 P 2
- 第2・3回臨時会、第2回定例会 P 3・4
- 常任委員会報告 P 4・5
- 所管事務調査報告 P 5・6
- 一般質問 P 6～11
- 特別委員会報告 P 11
- 議会活動日誌・第3回(9月)定例会予定 P 12



▲ 第7回 山県市ラジオ体操 みんなの体操会(みんなのげんき広場)

新たな議会構成決まる

令和3年第2回臨時会において、新たな議会構成が決められました。
なお、議長は武藤孝成議員、副議長は古川雅一議員が引き続き務めます。



議会選出監査委員
寺町 祥江



副議長
古川 雅一



議長
武藤 孝成

議会運営委員会



加藤 義信



福井 一徳



山崎 通



【副委員長】
加藤 裕章



【委員長】
吉田 茂広

厚生文教委員会



【副委員長】
郷 明夫



【委員長】
山崎 通

総務産業建設委員会



【副委員長】
操 知子



【委員長】
加藤 義信



古川 雅一



石神 真



武藤 孝成



福井 一徳



吉田 茂広



武藤 孝成



奥田 真也



寺町 祥江



田中 辰典



加藤 裕章

委員会名	委員長	副委員長	委員	
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会	石神 真	奥田 真也	福井 一徳	操 知子
			古川 雅一	寺町 祥江
議会改革特別委員会	吉田 茂広	加藤 義信	山崎 通	郷 明夫
			加藤 裕章	田中 辰典

岐北衛生施設利用組合議員(山県市選出)	田中 辰典	武藤 孝成	古川 雅一	山崎 通	郷 明夫
---------------------	-------	-------	-------	------	------

議案の審議結果

第2回臨時会

5月12日

議案 12件

専決処分案件 2件
人事案件 9件
予算案件 1件

第2回定例会

6月7日～24日
(18日間)

議案 21件

人事案件 8件
条例案件 6件
予算案件 3件
意見書 1件
報告案件 3件

第3回臨時会

6月30日

議案 2件

条例案件 1件
予算案件 1件

令和3年 第2回臨時会

専決処分案件

承第1号	山県市税条例等の一部を改正する条例の専決処分について	承認(全会一致)
承第2号	山県市過疎地域の固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認(全会一致)

人事案件

議第41号	山県市公平委員会委員の選任同意について	同意(全会一致)
議第42～45号	山県市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	同意(全会一致)
議第46号	山県市教育委員会委員の任命同意について	同意(全会一致)
議第47・48号	山県市高富財産区管理委員の選任同意について	同意(全会一致)
議第50号	山県市監査委員の選任同意について	同意(全会一致)

予算案件

議第49号	令和3年度山県市一般会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
-------	-----------------------	----------

令和3年 第2回定例会

人事案件

議第51～57号	山県市政治倫理審査会委員の委嘱同意について	同意(全会一致)
議第66号	山県市教育長の任命同意について	同意(全会一致)

条例案件

議第58号	山県市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第59号	山県市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第60号	山県市税条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第61号	山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第62号	山県市介護保険条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
発議第3号	山県市議会基本条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)



予算案件

議第63号	令和3年度山県市一般会計補正予算(第2号)	可決(賛成多数)
議第64号	令和3年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)
議第65号	令和3年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)

意見書

発議第2号	こども庁の設置を求める意見書について	可決(賛成多数)
-------	--------------------	----------

報告案件

報第1号	令和2年度山県市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—
報第2号	令和2年度山県市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	—
報第3号	山県市土地開発公社経営状況について	—

令和3年 第3回臨時会

条例案件

議第67号	山県市手数料条例の一部を改正する条例について	可決(賛成多数)
-------	------------------------	----------

予算案件

議第68号	令和3年度山県市一般会計補正予算(第3号)	可決(全会一致)
-------	-----------------------	----------

賛否が分かれた議案

議案番号	議決結果	田中辰典	奥田真也	寺町祥江	加藤裕章	古川雅一	加藤義信	郷明夫	操知子	福井一徳	山崎通	吉田茂広	石神真	武藤孝成
議第63号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	—
発議第2号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	—
議第67号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	—

※○は賛成、●は反対。なお、議長は採決には加わらない。

採決にあたっての 主な討論

議第63号
令和3年度山県市一般会計補正予算(第2号)

反対討論

日本はデジタル庁を設置し、マイナンバーカードの大幅な普及を図ろうとしている。人工知能技術の飛躍的発展により、個人情報情報が極めて危険な状況にあり、個人の日常生活が国家によって完璧に把握された監視社会になっていく。マイナンバーカードの推進をする予算を含む補正予算には反対する。

可決された意見書

厚生文教委員会から提出された意見書を内閣総理大臣ほか政府関係機関などへ提出した。

こども庁の設置を 求める意見書

子どもたちを主体とした支援をするために、国が責任者として、政策立案などをすすめていく組織づくりが必要である。「こども庁」の設置を求め、子どもたちの現在、未来を守る施策の充実に努めるよう、強く要望する。

常任委員会に付託された議案を審議

総務産業建設委員会

主な質疑

予算案件

【議第63号】令和3年度山県市一般会計補正予算(第2号)

Q 富岡橋の改修と市道14009号線道路改良工事に伴う工事負担金に、新川に架かる橋の改修工事分が含まれているか。

A 新川の河川改修計画は県の事業であるため、現時点で橋の拡張は考えていない。歩道は、道路改良工事に伴い3.5m確保する。

Q 活性化補助金における、事業区分ごとの申請事業者数と補助金合計額は、また、その特徴は。

A 令和2年度の申請者の件数と金額は次の表のとおり。

この補助金の特徴は、対象事業の維持に効果のある事業を広く補助をしている。

補助対象事業区分	件数	金額(約)
生産性の向上	18	3,400万円
経営の効率化	3	500万円
多様な人材の活躍	9	1,400万円
販路開拓・拡大	15	1,600万円
事業継続	22	700万円

Q コロナ禍における市内事業者の廃業や、倒産の実態は。

A 令和3年度の倒産は0件、廃業は建設事業で1件、観光事業で2件。

Q 庁舎管理費の工事請負費と備品購入費の具体的な内容は。

A 工事請負費12万円は、庁舎正面入り口に設置してある体温を感知するサーマルカメラを、受付と合わせ総務課でも確認できるよう配線を結ぶための工事費である。備品購入費11万円は、移動可能なサーマルカメラ1台分で、必要に応じて使用する。

Q 消火栓修理負担金で、地上式を地下式に変更するが、市内に地下式の消火栓はどれだけあるのか。

A 消火栓は1554個の内、約550個が地下式である。



▲地下式消火栓

厚生文教委員会

主な質疑

条例案件

【議第58号】山県市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例について

Q 条例の一部改正のメリットは。また、事務の一本化による必要経費は。

A 国の法律に基づくものであり、行政手続きにおける利便性である。必要経費はない。

予算案件

【議第63号】令和3年度山県市一般会計補正予算(第2号)

Q 子育て世帯生活支援給付費の対象者で申請が必要な人数は。また、周知方法は。

A 人数は、児童手当の給付状況を踏まえ、現在調査中。ホームページと広報紙で周知し、電話でも確認できる。

Q 教育費の委託料を当初予算ではなく、補正予算に計上した理由は。

A 所有者の都合で、借地であった。民間事業者に貸与しても条件は変わらない。

A 国の補助金採択が今年度であったため。

Q 公有財産購入費において、借地であった理由は。また、今後高富保育園を民間に貸与しても条件は変わらないか。

採決の結果、付託された議第58号、議第60号から議第65号は全会一致で、原案のとおり可決すべきと決定した。

所管事務調査報告

総務産業建設委員会(6月16日)

(文責 操 知子)

山県バスターミナル整備事業



山県市は県内で唯一鉄道駅のない自治体であり、公共交通としての乗合バスは、非常に重要な移動手段となっている。総事業費は約9億円、面積は4,454㎡で、バス等乗降所、待合、トイレ棟、駐車場26台、高架下駐車場54台が整備された。待合所にはデジタルサイネージの設置や、市役所からのリモート防犯カメラの設置、白と黄緑色が基調の冷暖房付き授乳室も設置され、「岐阜バス高富営業所」や「山県ばすけっと」も併設されている。

ハリヨ公園リニューアル事業

ハリヨは、湧水池の減少や川の汚染などから個体数が減少し、環境省のレッドリストで*絶滅危惧ⅠA類に指定されている。総事業費は約1億6千万円、屋外トイレや観察施設、水路改修、水辺植栽、散策路、景観、駐車場舗装や駐輪場が整備された。また、リニューアルによって、観察デッキが水面に近くなり、ハリヨの観察がしやすくなった。

※絶滅危惧ⅠA類…ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの



厚生文教委員会(6月17日)

(文責 郷 明夫)

総合体育館空調整備工事

体育館内には天井吊り型36台、天井埋込型4台の室内機が設置され、うち20台の室内機は停電時にも使用可能となっている。天井部には室内機の気流効率を上げる誘引ファンも取り付けられている。

体育館の外には、空調室外機の連結設置型一般タイプ4台、停電時自立型発電タイプ5台が設置され、LPガスを熱源に稼働し、冷暖房を行うガスヒートポンプ空調機器となっている。また、災害LPガスバルクが設置され、ガス発電機・ガスコンロ・ガス炊飯器のセットにより、停電などの災害時に即応できる設備となっている。



富岡保育園駐車場整備工事

現在100人の園児が在籍する大規模保育園であるが、今までの駐車場は10台の規模であり、園児の送迎時には車両の進入は困難であった。また、この秋の富岡橋架け替えに伴い、鳥羽川左岸堤防道路の車両通行ができなくなるため、新規の駐車場造成が求められていた。

そこで当保育園の東側用地を買収し、新駐車場の整備が行われ、1,219㎡で35台の駐車が可能となった。



Q 消防団の活動について

A 消防団の待遇改善を検討する



山崎 通 議員

Q 市の消防団の定員は、条例により、団本部、第1分団から第10分団、予備隊など全てで540人となっている。令和3年4月1日現在の実人員は、519人である。消防団員自ら、また、自治会の協力を得て、入団の勧誘に努めているが、近年、消防団員の加入が少なく、団員の確保に苦慮しているのが現状である。

消防団員は、消火活動のみならず、地震や風水

Q 消防団員は非常勤特別職の地方公務員である。活動実績は、地方交付税の算定根拠になっている。近年、消防団員の加入が少なく団員の確保に苦慮している現状だが、大規模災害発生時には救助活動・避難誘導など重要な役割がある。消防団への待遇改善をすすめ、地域の安全・安心の確保を目指してほしい。

害などの大規模災害発生時には救助活動、避難誘導など、非常に重要な役割を果たしている。また、地域における消防・防災力の向上、地域コミュニティの活性化に大きな役割を果たしている。

出勤報酬と年額報酬の増額は、消防団員の士気の向上や団員数の確保にもつながるため、他市の状況や今後の引き上げ方針なども調査しながら、待遇改善について、検討する。



▲山県市消防操法大会

その他の質問
・再生エネルギーへの取り組みについて

一般質問

令和3年
第2回定例会

10人の議員が登場し、市政を問う



所管事務調査報告

一般質問



田中 辰典 議員

Q バスターミナルを活かしたまちづくりを

A 拠点活用に向け、連携を図る

Q バスターミナルを活かした街づくりの取り組みは。

A 東海環状自動車道の山県ICと併せ、バスターミナルがまちの顔となる。この拠点で、賑わい創出施設「山県はすけつ」を運営するぎふ農業協同組合、さらに、高富営業所を構えた岐阜乗合自動車(株)と本市の三者でバスターミナルの活用と周辺の発展に向けて、定期的に検討・調整の場を持ち、連携を図っていく。

Q 生活する上で必要不可欠な、移動を支えるデマンドバスの住民説明会や、利用者の要望を受けての今後の取り組みは。

A デマンド型交通相談会を、5月中旬に葛原、西武芸、乾地区で計3回実施し、延べ38人の参加者があった。今後運用するなかで、意見を伺いながら改善点に対応していく。

また、デマンド型交通の導入により、便数が増加、乗降場所が近くなったなどのメリットを周知し、利用増加に努める。



▲山県バスターミナル

Q 公共交通オープンデータやICT技術との連携は。

A 中津川市では、バス路線の時刻表や運行状況のデータ整備・オープン化とICT活用により、多言語によるインバウンド需要への対応や、デジタルサイネージによる運行案内などを実現し、公共交通網の維持・活性化を目指しているとのことである。

一方、本市では、令和元年9月に開催された時刻表等データ整備の勉強会に担当者を派遣した。また、すでにハーバスは、乗換え検索サービスに対応している。
今後は、6月に再編した市内巡回線や神崎山県BT線などへの対応に取り組んでいく。

Q 農地の適正な保全を

A 農業委員等と連携を図りながら農地の適正化を目指す



郷 明夫 議員

Q 農地は、地下水の確保や食料生産等の多面的な機能を有し、土地利用で最優先されるべき基本的な基盤である。

しかし、農業者の高齢化、意欲ある若者の担い手不足、米価の低迷、鳥獣被害拡大、農地転用の増加、耕作放棄地の増加等で課題も多い。

市南東部の石田川沿いの農地は、農業振興地域外であり、宅地分譲などの急速な都市的利用が進展中である。また、中濃用水の受益地で優良農地も多い。

農業用排水路・水路敷の維持管理に配慮した、宅地分譲の構造形式の基準策定をすることの考えは。

A 農業委員会では、農地転用に際し、許可基準からみた意見を決定し、農地転用の許可権者である県に意見書を送付している。

今後においても農業委員会では基準は設けず、個別に判断していく。

Q 農業振興地域外での、市単独農業投資による農地の適正保全を。

A 平成16年度から平成22年度までに県営かんがい排水事業で高富幹線の改修を行い、昨年度は県単かんがい排水事業で暗渠用水路改良工事を行った。今後とも水路の目地補修などの要望に、予算の範囲内で対応していく。



▲中濃用水暗渠





寺町 祥江 議員

Q SDGsの取り組みは

A 組織内の連携強化と継続的な広報活動

【Q】自治体へのSDGsの導入を具体化するには、組織を発足させ、それを内外に見え化する必要があることである。政策の実行部署における意識を高めることを推進し、専門性をもって外部との連携に取り組む体制づくりは。

【A】内閣府SDGs推進本部は、2030年に向けての行動計画として「SDGsアクションプラン」や「SDGs実施指針」などを定めている。あらゆる分野のステークホルダーの役割、公共セクターと民間セクターの垣根を越えた形で、広範囲な連携を推進していく必要性、特定の社会課題への対応に当たっては、包摂性・参画型の原則を踏まえ、当事者団体の意見を十分に踏まえることを訴えている。

外部との連携の重要性を再認識し、その強化に努め、組織内の連携の強化にも力を入れ、それぞれが保有する課題や情報を共有し、総合計画に掲げた施策の推進に当たっていく。

【Q】啓発だけではなく、市内の取り組みを紹介する媒体の作成、取り組みを促進する支援を提供するなど、眠っているポテンシャルを引き出すアクションへと発展させる考えは。

【A】ワークライフバランスや女性活躍の推進に積極的に取り組んでいる事業所として認定された「山県さくらカンパニー」の紹介や、SDGsに向けた独自の取り組みを実施している事業者などについて、情報を収集し、ホームページ・広報紙などで紹介していく。

【Q】都市宣言の「水と緑を大切に、活力ある山県市」を目指す将来の姿と定めている山県市。この将来像に向かい、市長の強いリーダーシップの下、昨年度決算、来年度予算にSDGsを活かしていたきたい。

【A】私（市長）の施政方針は、SDGsの理念と方向性を同じくするもので、その達成に向けて予算にも反映できるよう努力する。

Q 山県市の負の遺産となる土地、建物について

A 公共施設の適正な管理と売却・取り壊しに努める



石神 真 議員

【Q】使わなくなった旧保育園・学校・無償で貸している土地などの管理には、経費が掛かる。計画的な売却や、基金の積み立てにより、負の遺産となる管理物件を「山県市公共施設等総合管理計画」に合わせて進めてはどうか。

【A】旧保育園・学校・無償で貸している土地などは、財産を取得した経緯や市有財産を管理する各課が抱える問題などを整理し、売却や貸し付けを行ってきた。

山県市公共施設等総合管理計画策定時のデータでは、本市には239施設、面積にすると14万6890㎡の学校教育施設や市民文化施設などの公共施設があり、人口一人当たりの公共施設延床面積は、県平均よりも広い面積となっている。

計画では、休廃止などで20%削減することとしているが、現在では、取り壊す予定の施設を含めて約10・9%の削減となっている。



▲消防署練習場

今後、賃貸借契約を締結している北武芸地区の農地や山県消防署練習場などの土地についても、現在の使用者に、売却できるよう交渉していく。また、休廃止した施設で取り壊しができない施設については、売却や貸し付けなどを検討したうえで、財源の許す限り解体などに着手するよう努める。



加藤 義信 議員

Q-1 小・中学校における本格的なタブレット端末の活用は

A 発達段階に応じて丁寧に進める

Q-2 小学校の教科担任制の導入について

A 自ら学ぶ子を育成するための手段とする

Q-3 行政手続きの押印廃止とデジタル化の取り組みは

A 押印廃止と書面主義からの脱却

Q-1 いよいよ本格的に一人1台端末の運用が始まる。各家庭での持ち帰り利用についての考えと、児童・生徒の情報モラル教育の取り組みは。

A タブレット端末は、基本的には学校で使用しているが、長期の学級閉鎖などを余儀なくされた場合は、家庭に持ち帰るようになっている。今後は、保護者にタブレット端末の使用についての説明を丁寧に行い、家庭での活用の理解を図っていく。情報モラル教育は、タブレット端末の使用による健康被害やネットトラブルなどについて発達段階に応じた教育内容を明確にするために山県市情報教育委員会を中心に協議していく。

Q-2 小規模校が多い本市の地域性や実情において、小学5・6年生の教科担任制実現のうえでのメリットは。また、どう取り組むか。

A メリットは、児童に専門的かつ個に応じた指導ができること、さらには、

小規模校が多い本市には、県教育委員会からの加配教員が増員されることである。

今後は、各校の実態に応じて、教科を専門に教える県費や市費の非常勤講師の確保と配置を計画的に行い、児童が授業の中で試行錯誤しながら、自身の成長を感じ取れる教育を目指していく。

Q-3 書面主義・押印主義・対面主義の見直しに向けた、本市の考え方と、押印を求める手続き件数と廃止できる件数は。また、改正等の見直し時期はいつか。

A 書面主義・押印主義・対面主義については、今後のデジタル時代を見据えて各種手続の押印廃止に向けた検討と並行して、書面主義から脱却すべく、オンライン化を進めることが必要不可欠であると考えている。

押印を求める手続き件数は、9000件程で、廃止できる件数は他市の状況などから9割程度が予想される。本年度中には、見直したいと考えている。

Q-1 国道418号、早期整備の要望活動を

A 令和3年中に県に対し、要望活動を行う

Q-2 スマートフォン決済を活用した事業者支援は

A さまざまな支援策の中から適切に実施

Q-3 県の補助金のPRを

A 自治会や広報紙で補助金をPR



奥田 真也 議員

Q-1 国道418号、早期整備の要望活動についての考えは。

A 美山北部地域では、道路幅員の狭小な箇所も多いため、快適に走行できるバイパス事業の着工を強く望んでいる人が多い。平成13年からある団体「国道418号道づくり住民会議」の意思を継承し、令和2年10月に「葛原・谷合地区国道418号建設促進委員会」が発足した。

令和3年中には県と調整し、建設促進委員会を取りまとめ、本市と合同で要望活動を行う考えである。

Q-2 スマートフォン決済を活用した事業者支援についての考えは。

A スマートフォン決済を活用したポイント還元事業は、近隣自治体での導入実績が多くみられる。しかし、事業者支援の観点から、市内でスマートフォン決済などのキャッシュレス決済の導入に関心がある事業者が、どの程度あるかなど不明確な点がある。

一方で、キャッシュレス決済によるポイント還元

元事業が本市の隣接自治体で実施されている期間中は、市内からの消費流出が懸念される。

引き続き商工会などとも連携し、市内事業者の支援策を模索していきたい。

Q-3 街頭防犯カメラ設置補助金などの県の補助金を、市民に分かりやすくPRすることについての考えは。

A 街頭防犯カメラ設置補助金は、自治会などを対象とした補助金であり、自治会連合会会議で制度についての説明及び5月広報で自治会宛てに送付した補助金・助成金等の一覧の中でもPRしている。

Q-3 県のアフターコロナチャレンジャー事業者応援補助金は、店舗販売からキッチンカーでのテイクアウト販売など、現状に適応した事業展開に取り組む事業者を対象としている。キッチンカーでの販売のため、庁舎駐車場を開放することは可能か。

A 庁舎の利用は規則で定められ、施設使用許可申請書を提出してもらい、適正であれば許可する。





加藤 裕章 議員

Q コロナ禍における栗まつりなどイベント・行事のあり方は

A 目的に応じた実施方法を検討

Q ふるさと栗まつりについて、安全に最大限配慮した実施方法を検討していただきたいが、感染症拡大防止のためにどのような対策を実施するのか。

A 山県市ふるさと栗まつり実行委員会では、県が定める「コロナ社会を生き抜く行動指針」など感染症拡大防止のガイドラインを順守し、開催日の変更も含め、おのおののイベントを実施する方向で調整中である。

想定される対策では、入場者数制限や滞在時間を短時間とする管理運営、来場者連絡先の登録・確認、大声の禁止・密集回避、出店数制限や店舗間隔の確保のほか、従来の内容を全面的に見直す必要があると考えている。

さらに、対策内容など適切な時期に情報発信できるように調整していく。



▲ふるさと栗まつり(令和元年度)

Q その他の各イベント・行事についても、目的の確認・検証を行い、実施方法の検討を行っていただきたい。

A 市主催の行事について、昨年度は不明確な点が多いことから、安全確保のため中止とした。今年度は原則として規模縮小などがあっても、所期の目的が達せられるよう、実施方法を検討していく。

Q 内水面漁業をめぐる状況は(河川漁業)

A 放流事業の補助金を交付するなどして活動を支援



操 知子 議員

Q 美山地域における河川漁業は、地域とのつながりが深い。市内には出荷場がないため、おおよそ自家消費となっている現状であるが、農林業と同じく、美山地域の振興につながるという特性があると考えます。

若い世代の川や魚への関心を高めることも含め、これからの漁業を支える意欲ある担い手の育成・確保の取り組みは急務である。水産振興における方策は。

A 水産振興としての河川漁業のほか、河川の環境保全活動を行っている美山漁業協同組合に対し、放流事業の補助金を交付するなどして活動の支援をしている。

Q 今の子どもたちが大人になった時も、アユ釣りが楽しめる川であるために、美山地域において、河川漁業の状況を踏まえた事業案は。

A 魚類放流を始めたとして、補助事業活動の一環として補助金を交付している。

Q アユやアマゴにとって良い環境づくりを行うため、河川不要木の伐採を進めていくべきでは。

A 河川の管理者において適切に対応されと考えている。



▲神崎川



▲美山地域で釣れたアユ



福井 一徳 議員

Q-1 太陽光発電の現状と条例の早期制定を

A 国の制度をもとに、実情を踏まえ多方面から検討する

Q-2 水道料金50%値上げ案は規模縮小を

A 水道事業審議会で審議を重ねる

Q1 国は太陽光発電の「設備設置のガイドライン」を設定し、その中で自治体の条例を想定している。最近フェンスのない事例もみられ、中津川市の条例のような適切な事業実施確保のための全庁的検討組織による早期の市条例設置を求める。

A 基本的には全国の自治体がそれぞれ条例を制定するより、国が地域の状況にあった制度を設けるべきだと考える。その中で実際に問題が起きた場合、どこまで検討できるかは、先進的な他市の事例をみながら、全庁的に多方面から検討していく。

Q2 水道の「事業経営戦略」には令和5年から11年にかけて、上水道料金の3段階による50%値上げ計画が盛り込まれている。水道は生存権に属し、国民の日常生活に直結し、その健康を守るために欠くことができない。福祉的対応など値上げ緩和策を検討していただきたい。



A 「事業経営戦略」の収支計画では、公営企業として独立採算制を前提とし、料金以外の収入確保も最大限見込み、財政の均衡を保つことができるように試算したものである。今後増加する水道施設の更新費用を確保し、将来にわたって安定的・持続的なサービスを継続していくためには、受益者負担の原則から一定の水道料金改定は必要である。一般会計からの繰入金などによる値上げ幅の緩和策については、財源補填のための継続的な資金投入になるため、他の市民サービスや事業の縮小、または廃止につながるおそれもあり、財政部局との協議も含め、今後、水道事業審議会で審議を重ねながら慎重に検討していく。

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

市長に要望書を提出(6月2日)

新型コロナウイルス感染症の脅威がさめやらぬ中、現在、国や県では第4波の感染を食い止めるため、さまざまな対策が講じられている。しかし、新規感染者数は徐々に減少傾向にあるように見えるが、決して油断できない状況である。

山県市ではワクチンの集団接種が始まっており、市役所では、全庁あげて応援態勢を整えている。集団接種会場へお越しの市民の方への安心安全を確保するためには、市職員においてもワクチン接種が非常に重要である。

左記の要望内容について強く要望し、議長から市長に要望書を提出した。

要望内容

● 集団接種会場において、各課の市職員が応援に入っている現状を踏まえ、ワクチン接種を優先すること。
(市民の安心安全を守るため、市役所の行政機能の麻痺を防ぐためにも優先接種が必要である。)

● そのほか、エッセンシャルワーカーについても、優先接種できると対応すること。



▲議長から市長へ要望書を提出



▲特別委員会正副委員長と市長



全国市議会議長会 東海市議会議長会 表彰

武藤孝成議長、山崎通議員が市政の発展と振興に貢献された功績により、全国市議会議長会及び東海市議会議長会から表彰状が贈られ、6月定例会本会議において伝達されました。



▲正副議長4年表彰



▲議員15年表彰

議会活動日誌

4月

- 6日(火) 山県バスけつと竣工式
- 19日(月) 議会報編集委員会
- 22日(木) 第104回東海市議会議長会定期総会(書面会議)
- 27日(火) 議会運営委員会

5月

- 7日(金) 議員協議会
- 12日(水) 第2回臨時議会議員協議会
- 20日(木) 中濃十市議会議長会議(書面会議)

- 25日(火) 岐阜乗合自動車(株)高富営業所竣工式
- 26日(水) 第97回全国市議会議長会定期総会(書面会議)
- 31日(月) 山県バスターミナル完成式典



▲山県バスターミナル完成式典

6月

- 1日(火) 議会運営委員会
- 2日(水) 全員協議会
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

- 4日(金) ぎふ国道256号整備促進期成同盟会定期総会
- 7日(月) 第2回定例会本会議(開会)
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
- 9日(水) 議会運営委員会
- 14日(月) 本会議(質疑)
議会報編集委員会
- 16日(水) 総務産業建設委員会
- 17日(木) 厚生文教委員会
- 21日(月) 本会議(一般質問)
議会改革特別委員会
- 22日(火) 本会議(一般質問)
議員協議会
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
- 24日(木) 議会運営委員会
本会議(委員長報告・討論・採決・閉会)
- 30日(水) 議会運営委員会
第3回臨時議会
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

テレビ放映のお知らせ

令和3年第3回(9月)定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。

- 10月1日(金) 12時~CCN12
- 10月3日(日) 17時~CCN12(サブチャンネル)



ホームページ



市ホームページ(山県市議会)にアクセスできます。

山県市議会

検索

<https://www.city.yamagata.gifu.jp/site/gikai/>

編集後記



5月に臨時議会が開会され、議会報編集委員会も新たなメンバーでスタートしました。コロナ禍で、暗いニュースばかり耳にしますが、本市では6月に山県バスターミナル、7月には山県バスけつとがオープンするなど明るい話題がありました。密を避けながら、出かけてみてはいかがでしょう。議会報編集委員会では、皆様に分かりやすく、親しみを持っていただけるよう努めてまいります。皆様のご意見、ご感想を聞かせていただければ幸いです。結びにあたり、皆様のご健康とご多幸を心から祈念申し上げます。

編集委員

【委員長】古川雅一
【副委員長】操 知子

【委員】郷 明夫
奥田 真也
田中 辰典

令和3年第3回(9月) 議会定例会予定

9月 2日(木)	本会議(提案説明)
9日(木)	本会議(質疑)
13日(月)	総務産業建設委員会
14日(火)	厚生文教委員会
17日(金)	本会議(一般質問)
21日(火)	本会議(一般質問)
24日(金)	本会議(委員長報告・討論・採決)

※会議は、原則10時より開会します。
※傍聴を希望する場合は、傍聴受付で傍聴券を受け取り、入場してください。
※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)に問い合わせてください。